



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,266,645	0.6	427,200	3.0	392,577	2.9	251,512	7.8
2019年3月期第3四半期	2,253,172	2.1	440,520	0.6	404,422	1.2	272,790	1.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 258,044百万円 ( 1.7%) 2019年3月期第3四半期 262,578百万円 ( 10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	664.87	
2019年3月期第3四半期	714.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,386,525	3,258,144	38.5
2019年3月期	8,359,676	3,094,378	36.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,229,950百万円 2019年3月期 3,067,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期		82.50			
2020年3月期(予想)				82.50	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,041,000	1.3	459,000	5.3	418,000	5.7	265,000	10.2	702.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	377,932,400 株	2019年3月期	381,822,200 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	690,968 株	2019年3月期	661,645 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	378,286,022 株	2019年3月期3Q	381,982,075 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,125,000	0.6	362,000	△7.6	328,000	△7.6	216,000	△14.0	572.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表.....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	14

○（説明資料）2019年度 第3四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元で一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、様々なチャレンジを本格的にスタートさせました。

一方、2019年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、北陸新幹線をはじめとした運転見合わせや本数減、新幹線車両等への浸水、橋りょう流出、線路設備への土砂流入など甚大な被害がありましたが、北陸新幹線の運転本数確保をはじめ、各線区の輸送の復旧に努めてきました。

この結果、不動産・ホテル事業、運輸事業の収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.6%増の2兆2,666億円となりましたが、当社の物件費の増加などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比3.0%減の4,272億円、経常利益は前年同期比2.9%減の3,925億円となりました。また、台風第19号に係る特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.8%減の2,515億円となりました。

#### ④「信頼」を高める

##### 【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 実際の映像による訓練が可能なシミュレータの導入・活用を進めるなど、実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を減少させるため、ホームドアの設置工事を推進し、当第3四半期連結会計期間末までに43駅（線区単位では51駅）の整備を完了
- ・ 2019年8月に発生した東北新幹線仙台～白石蔵王間での運行中のドア開扉対策として、ドアコックの状態を自動検知する機能を車両に追加する改修等に着手
- ・ 2019年12月にセキュリティレベル向上を目的とした東京駅での危険物探知犬を活用した実証実験に協力
- ・ 台風第19号による河川の氾濫等により、設備等に甚大な被害を受けたことを踏まえ、浸水対策について具体的な検討を開始

##### 【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止や輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・ 輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 2019年のゴールデンウィーク期間中に発生した東北新幹線福島駅での車両故障の対策として、車両部品の交換、上越新幹線での変電所トラブルの対策として、制御装置のプログラム変更などを実施
- ・ 快適・便利な車内サービスをトータルに提供し、移動空間の価値向上を実現する株式会社JR東日本サービスクリエーションが2019年7月から事業を開始
- ・ 台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、より早期の情報提供を行うとともに、速やかな運転再開に向けた点検体制を強化
- ・ 2019年12月から英語でのTwitterアカウントによる列車運行情報の配信を開始

##### 【ESG経営の実践】

環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献す

るとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みを推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 「エコステ」モデル駅として、小海線野辺山駅（2020年1月使用開始）、両毛線前橋駅（2020年3月使用開始予定）の整備を推進
- ・ 2020年3月に開業する「高輪ゲートウェイ駅」で、照明電力量を削減する膜屋根や、太陽光パネル、小型風力発電機などの環境保全技術を導入する準備を推進
- ・ 高輪ゲートウェイ駅前の当社用地を活用した水素ステーション設置に向けた準備を推進
- ・ 男鹿線男鹿駅でJR秋田下浜風力発電所を活用した「CO<sub>2</sub>フリー電気」の使用を2019年7月から開始
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021年度内の試験車両の落成と実証試験の開始に向けた準備を推進
- ・ プラスチックの削減に向け、2020年9月末までに、エキナカやホテルなどで使用するレジ袋やストローの代替素材への置換えを推進
- ・ 2019年10月から2020年1月末まで、SDGsの理解促進と当社グループのSDGs達成に向けた取組みの紹介を目的に、山手線において「SDGsラッピングトレイン」を運行
- ・ 子育て支援施設の整備を推進（当第3四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計138箇所）
- ・ 国際鉄道人材の育成に向け、第1弾として2019年4月にベトナムからの実習生を受け入れ、「JR東日本Technical Intern Training」を開始するとともに、第2弾として2019年9月にミャンマー国鉄からの実習生を受け入れ、「国際鉄道人材育成研修」を開始
- ・ 環境・社会的問題双方の解決に資するプロジェクトを資金使途とする債券であるサステナビリティボンドを2020年1月に発行するための準備を推進

## ②「心豊かな生活」を実現

### 【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、観光振興やインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X（アルファエックス）」を落成し、走行試験を開始
- ・ 羽田空港アクセス線（仮称）の環境影響評価手続きに着手
- ・ 上越新幹線大宮～新潟間の所要時間の短縮に向け、2019年5月から地上設備の測量および騒音対策等の工事に着手
- ・ 「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」に合わせ、2019年10月から新観光列車「海里」の運行を開始
- ・ お客さまの利便性向上と沿線価値向上のため、相鉄線からJR線を経由して新宿方面へ直通する相鉄・JR直通線を2019年11月に開業
- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する観光特急列車「サフィール踊り子」を2020年3月から運行するための準備を推進
- ・ 中国最大規模のオンライン旅行会社Trip.com Group Limitedとの戦略的提携に基づき、2019年9月に外国人向け商品の販売エリアを拡大したことに続き、2019年12月から中国市場をターゲットとした冬の東北への送客プロモーションを実施
- ・ 2020年3月の常磐線富岡～浪江間における運転再開に向けた復旧工事を推進するとともに、常磐線一部区間で新たにSuica利用が可能なエリアを拡大する準備を推進
- ・ 気仙沼線・大船渡線BRTにおいて、専用道の延伸等により所要時間を短縮

### 【くらしづくり（まちづくり）】

ターミナル駅開発を推進するとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化などの取組みを地域の皆さまと一体となって進めました。

## （具体的な取組み）

- 品川開発プロジェクト（第Ⅰ期）について2019年4月に都市計画決定、2024年頃のまちびらきに向けて計画を推進
- 2020年3月の「高輪ゲートウェイ駅」開業に際し、AIを活用した案内ロボット等、最新技術を用いた駅サービス設備の試行導入に向けた準備を推進
- 無人AI決済店舗の事業化に向け、2019年7月に子会社であるJR東日本スタートアップ株式会社がサインポスト株式会社と共同で株式会社TOUCH TO GOを設立するとともに、「高輪ゲートウェイ駅」で常設店舗を開業するための準備を推進
- さらなるオープンイノベーションの推進に向けた「JR東日本スタートアッププログラム2019」で21件の提案を採択し、実証実験等を順次開始
- エキナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」を2019年8月に東京駅、新宿駅、立川駅、2019年9月に池袋駅で開始するとともに、ワークスタイルに応じて座席を選べるシェアオフィス「STATION DESK」1号店を2019年11月に東京駅に開業
- 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、2019年12月にスポーツ施設「秋田ノーザンゲートスクエア」（秋田）の使用を開始
- 仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を2020年度末に営業開始するための準備を推進
- 日本郵便株式会社と連携し、長野県や秋田県で採れた新鮮な農産物を首都圏の駅まで運ぶ物流トライアルを実施するとともに、2020年8月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を実施するための準備を推進
- 駅の価値最大化を目的に、2020年4月に子会社の株式会社日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス株式会社を合併し、株式会社JR東日本フーズとする準備を推進
- 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の主な駅ビル等の建設工事を推進
  - 2020年4月開業予定 「WATERS takeshiba（タワー棟・パーキング）」（東京）
  - 2020年5月開業予定 「JR横浜タワー」（神奈川）
  - 2020年6月開業予定 「JR横浜鶴屋町ビル」（神奈川）
  - 2020年7月開業予定 「WATERS takeshiba（シアター棟）」（東京）
  - 2021年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
- 10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、角館、土浦、五反田、鎌倉、竹芝、川崎、横浜、桜木町などでホテルの建設工事を推進

## 【Suicaの共通基盤化・Maas推進】

JR東日本グループの共通ポイント「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約8,139万枚、「JRE POINT」会員数は約1,175万人となりました。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJR東日本型「Maas」のサービスインに向けた取組みを推進しました。

## （具体的な取組み：Suicaの共通基盤化）

- 訪日外国人旅行者向けICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売開始
- 株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年12月から開始
- 「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- 楽天ペイメント株式会社と「楽天ペイ」アプリ内で2020年春からSuicaを発行可能にするための準備を推進
- Suicaによる当社の鉄道利用で「JRE POINT」が貯まるサービスを、2019年10月から開始

- ・ 2019年10月から始まった「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加するとともに、本事業に合わせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「JRE POINT」の還元率をアップする独自キャンペーンを実施

(具体的な取組み：Ma a S推進)

- ・ 「Ma a S」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する「Ma a S事業推進部門」を2019年4月に設立
- ・ 「JR東日本アプリ」について、「ルート検索」を基本機能に追加し、わかりやすいデザインにするなど、2019年4月にサービスを一新するとともに、「徒歩ルート」や「バスルート」を検索できる経路検索機能を2019年9月にリリース
- ・ 東急株式会社等と共同で、「観光型Ma a S」を実現するサービス「I z u k o (イズコ)」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から実施するとともに、サービス内容をさらに拡充した第2期の実証実験を2019年12月から開始
- ・ 宮城県および仙台市と連携して、仙台圏における「観光型Ma a S」の検討を開始
- ・ 2019年8月に全日本空輸株式会社と「Ma a S」の展開および構築において連携していくことで合意
- ・ 「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」の期間に合わせ、新潟市内を中心とした「観光型Ma a S」の実証実験「にいがたMa a S T r i a l」を2019年10月から開始
- ・ 2019年11月に、「Ma a S」構築に向けた共通基盤を作り出す国際団体である「Ma a S A l l i a n c e」に、日本の鉄道事業者として初めて加盟

#### 【東京2020オリンピック・パラリンピック】

「東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと全ての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

(具体的な取組み)

- ・ 2020年春頃までの整備をめざして、競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 大会1年前にあわせ、朝通勤時間帯の列車の増発や「スムーズビズ」の推進など、東京都等と連携し朝通勤時間の混雑緩和に向けた対策を実施したほか、医療機関と連携した暑さ対策を試行
- ・ 終電時刻の延長による深夜輸送の実施や、日中時間帯の列車の増発についての検討を推進
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・ ラグビーワールドカップ2019日本大会期間において、競技開催にあわせた輸送力の増強、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と連携した外国語案内の充実、会場最寄り駅を中心とした案内体制の強化を実施
- ・ 共生社会の実現に向けて、公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターと連携し、各種イベントでの義足体験等を実施
- ・ 駅の案内体制の強化を目的として、当社社員が総力を挙げて競技会場最寄り駅や首都圏ターミナル駅で、大会期間中にお客さまのご案内を行うための準備を推進
- ・ 大会期間にあわせ、首都圏から東北、信越等への誘客を目的とした「JR EAST Welcome Rail Pass 2020」を販売するための準備を推進

#### 【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・ 三井物産株式会社の現地子会社と共同で、当社の現地子会社がシンガポールのチャンギ空港内に飲食・物販複合型店舗「JW360°（ジェイダブリュー・スリーシックスティ）」を2019年4月に開業
- ・ 英国ウェストミッドランズトレインズの鉄道駅で、自動販売機事業のトライアルを2019年7月から開始

- ・ シンガポールのビジネス中心部において、現地に進出した日系企業向けの交流プラットフォーム「One & Co（ワンアンドコー）」を2019年8月に開業
- ・ 当社の現地子会社等が、シンガポールのトムソン・イーストコースト線におけるエキナカ商業権を2019年8月に獲得
- ・ JR東日本グループとして海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」（台湾台北市）を2021年初に開業するための準備を推進

### ③「社員・家族の幸福」を実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。  
(具体的な取組み)

- ・ 新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を2019年4月に設立
- ・ 社員一人ひとりの健康と活力の向上をめざし、「健康経営中期ビジョン 2023」を2019年4月に策定
- ・ 2019年4月に策定した新たな「一般事業主行動計画」に基づき、女性用設備の全職場への整備や、事業所内保育所のさらなる利便性向上など、女性の活躍および仕事と育児の両立支援を推進
- ・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍し、成長していくことを目的とした新たなジョブローテーションを2020年4月から実施するための準備を推進
- ・ 「変革 2027」の実現をめざし、新たな気持ちでチャレンジするシンボルとして、2020年5月から接客制服をリニューアルするための準備を推進
- ・ 育児・介護関連等の休暇をさらに充実するとともに、一部の現業機関へフレックスタイム制を導入する等、働き方改革による働きがい向上のための制度の改正を2020年度に実施するための準備を推進

[セグメント別の状況]

#### ①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「静岡デスティネーションキャンペーン」、「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」等の各種キャンペーンを開催しました。また、常磐線に新駅「Jヴィレッジ駅」を2019年4月に開業しました。さらに、ゴールデンウィーク10連休やお盆期間において臨時列車の増発や需要喚起のための商品を設定するなど、需要の取込みに努めました。2019年10月の消費税率引上げに伴う運賃改定に向けては、システム改修やお客さまへのわかりやすいご案内などを実施しました。加えて、台風第19号により大きな被害を受けた北陸新幹線については、車両の柔軟な運用等により、輸送力の確保に努めました。そのほか、大型台風被害により落ち込んだ観光需要の回復を目的として「旅をチカラに！キャンペーン」等を実施しました。

これらに加え、株式会社総合車両製作所の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.4%増の1兆6,074億円となりましたが、当社の物件費の増加などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比3.9%減の3,168億円となりました。

#### ②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、「グランスタ」（東京）において2019年4月に新規店舗のオープンおよび既存店舗のリニューアルを行い、さらに2019年7月に新規店舗をオープンしました。また、新潟県産の甘エビや岩手県産の生ウニを当社の新幹線で輸送し、「エキュート品川」（東京）の鮮魚店で販売する実証実験を2019年6月に実施しました。さらに、日本郵便株式会社等と連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「JJ+T（ジェイジェイプラスティ）」を2019年5月に「エキュート立川」（東京）に開業しました。加えて、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」で初の、レジに店員を配置しない、セルフレジを活用したキャッシュレス店舗を武蔵境駅で2019年7月にオープンしました。そのほか、2019年11月に、エキナ

カ商業施設「エキュート」の新業態「エキュートエディション 渋谷」（東京）を、紀ノ国屋の新業態「Gourmet Market（グルマン マーケット） KINOKUNIYA 渋谷スクランブルスクエア店」（東京）をそれぞれオープンしました。また、2019年11月から12月にかけて「エキュート大宮」（埼玉）をリニューアルしました。

しかしながら、台風第19号の影響や工事支障による閉店の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%減の4,330億円となり、営業利益は前年同期比5.9%減の283億円となりました。

### ③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、土浦駅ビルの改装を進め、日本最大級のサイクリングリゾート「PLAYatre TSUCHIURA」（茨城）にレストランゾーンや物販店舗等を新たに開業しました。また、「エスパル仙台」（宮城）本館「エキチカキッチン」エリアを2019年4月にリニューアル開業しました。さらに、旧社宅および旧寮をリノベーションにより活用した住宅事業の「リエットガーデン三鷹」（東京）について、2019年7月にまちびらきを実施しました。加えて、2019年11月に「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」（東京）を開業しました。そのほか、2019年10月に「JR東日本ホテルメッツ 秋葉原」（東京）、2019年11月に「JR東日本ホテルメッツ 東京ベイ新木場」（東京）を開業しました。

この結果、「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」の開業効果などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.2%増の2,838億円となり、営業利益は前年同期比0.8%増の670億円となりました。

### ④その他

Suica電子マネーについては、タクシーや飲食店への加盟店開拓を継続して行いました。また、「JRE POINT」の会員拡大をめざしたキャンペーンを行うとともに、積極的に宣伝展開を行い、電子マネーの利用促進に向け取り組みました。この結果、Suica等交通系電子マネーの月間利用件数は、2019年12月に2億5,261万件となり、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、ICカード事業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.5%増の1,771億円となり、営業利益は前年同期比11.2%増の151億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## （2）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、グループ理念およびグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、安全を引き続き経営のトッププライオリティに位置づけ、お客さまの「信頼」を高めていくとともに、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

さらなる人口減少や自動運転等の技術革新など、当社グループをめぐる経営環境は大きく変化していますが、時代を先取りしたさまざまなイノベーションの導入や社外との積極的な連携等を進め、収益力と生産性の向上を図りながら、「鉄道起点」から「ヒト起点」にビジネスストーリーを転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

なお、連結業績見通しについて、台風第 19 号による被害額や各セグメントの収益などの動向を踏まえて、2019 年 4 月 25 日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり下方修正いたします。

売上高	3 兆 410 億円	（計画比 0.9%減、前期比 1.3%増）
営業利益	4,590 億円	（計画比 5.9%減、前期比 5.3%減）
経常利益	4,180 億円	（計画比 6.3%減、前期比 5.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650 億円	（計画比 12.0%減、前期比 10.2%減）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,908	143,867
受取手形及び売掛金	533,453	545,306
未収運賃	55,518	52,264
有価証券	90,010	40,000
分譲土地建物	1,393	1,576
たな卸資産	60,253	97,144
その他	66,257	73,481
貸倒引当金	△2,019	△2,053
流動資産合計	978,775	951,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,427,567	3,425,897
機械装置及び運搬具（純額）	740,570	736,868
土地	2,064,590	2,094,215
建設仮勘定	385,348	404,422
その他（純額）	74,146	72,962
有形固定資産合計	6,692,223	6,734,366
無形固定資産	109,757	109,297
投資その他の資産		
投資有価証券	298,796	324,457
長期貸付金	1,471	1,569
繰延税金資産	209,049	191,948
退職給付に係る資産	298	313
その他	69,736	73,174
貸倒引当金	△968	△956
投資その他の資産合計	578,383	590,507
固定資産合計	7,380,364	7,434,171
繰延資産	536	766
資産合計	8,359,676	8,386,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,610	62,706
短期借入金	110,453	129,477
1年内償還予定の社債	125,000	139,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,199	4,358
未払金	516,309	319,344
未払消費税等	22,532	40,773
未払法人税等	58,882	40,225
預り連絡運賃	29,672	28,460
前受運賃	105,214	113,439
賞与引当金	76,376	37,636
災害損失引当金	9,133	18,629
その他	316,591	380,065
流動負債合計	1,438,975	1,315,117
固定負債		
社債	1,605,192	1,590,235
長期借入金	996,685	981,618
鉄道施設購入長期未払金	327,926	325,585
繰延税金負債	3,703	4,765
新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000	90,000
災害損失引当金	—	19,700
一部線区移管引当金	2,417	2,108
退職給付に係る負債	554,236	524,243
その他	264,159	275,005
固定負債合計	3,826,322	3,813,263
負債合計	5,265,297	5,128,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,705,184	2,862,254
自己株式	△5,507	△5,544
株主資本合計	2,996,473	3,153,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,965	63,748
繰延ヘッジ損益	1,584	2,191
土地再評価差額金	△418	△219
為替換算調整勘定	△5	△65
退職給付に係る調整累計額	10,574	10,788
その他の包括利益累計額合計	70,700	76,443
非支配株主持分	27,204	28,194
純資産合計	3,094,378	3,258,144
負債純資産合計	8,359,676	8,386,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	2,253,172	2,266,645
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,378,760	1,391,471
販売費及び一般管理費	433,891	447,973
営業費合計	1,812,652	1,839,444
営業利益	440,520	427,200
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	5,336	6,090
持分法による投資利益	5,043	4,217
雑収入	4,220	4,181
営業外収益合計	14,632	14,516
営業外費用		
支払利息	47,182	45,835
雑支出	3,548	3,303
営業外費用合計	50,731	49,138
経常利益	404,422	392,577
特別利益		
工事負担金等受入額	38,076	9,406
災害に伴う受取保険金	5,988	5,595
その他	3,027	4,041
特別利益合計	47,092	19,042
特別損失		
工事負担金等圧縮額	37,921	7,540
災害による損失	—	1,713
災害損失引当金繰入額	—	29,484
その他	17,947	11,253
特別損失合計	55,869	49,992
税金等調整前四半期純利益	395,645	361,627
法人税、住民税及び事業税	94,868	93,026
法人税等調整額	26,245	16,095
法人税等合計	121,113	109,122
四半期純利益	274,531	252,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,740	992
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,790	251,512

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	274,531	252,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,100	4,561
繰延ヘッジ損益	377	323
為替換算調整勘定	1	△59
退職給付に係る調整額	△153	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	922	1,014
その他の包括利益合計	△11,953	5,539
四半期包括利益	262,578	258,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,828	257,054
非支配株主に係る四半期包括利益	1,749	989

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,305	390,542	262,347	60,977	2,253,172	—	2,253,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,664	47,715	15,333	103,916	228,630	△228,630	—
計	1,600,969	438,258	277,681	164,893	2,481,803	△228,630	2,253,172
セグメント利益	329,602	30,078	66,505	13,610	439,797	723	440,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額723百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,000百万円、セグメント間取引消去△234百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,545,182	385,305	268,293	67,864	2,266,645	—	2,266,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,235	47,703	15,591	109,327	234,858	△234,858	—
計	1,607,418	433,009	283,884	177,191	2,501,503	△234,858	2,266,645
セグメント利益	316,857	28,300	67,005	15,139	427,303	△102	427,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去△264百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額161百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月15日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,889,800株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月5日に自己株式3,889,800株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,121百万円を利益剰余金から減額しました。

**(追加情報)**

(2019年台風第15号・第19号による被害の発生)

2019年9月9日に上陸した台風第15号および10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当社グループは北陸新幹線の車両や在来線の鉄道施設等を中心に甚大な被害を受けました。

四半期連結損益計算書において、北陸新幹線をはじめとした運転見合せや本数減のほか、当社グループ会社が運営している駅構内店舗、駅ビル等の一部休業などにより営業収益が減少するとともに、復旧費用等の支出額を「災害による損失」として、復旧費用等の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この「災害による損失」および「災害損失引当金繰入額」には、長野新幹線車両センターを除く鉄道施設の復旧等に係る費用のほか、浸水被害を受けた新幹線車両E7系8編成の廃車等に係る費用を含んでおります。また、これらの復旧費用の一部については、保険の対象となる見込みであります。

なお、構内が冠水するなど諸設備に甚大な被害が発生した長野新幹線車両センターについては、設備を保有している独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と復旧方針に関して協議を行っているところであり、これに伴う費用の見積り額は災害損失引当金に含めておりません。